

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.176

(2018年8月刊行)

Capacity Development in Environmental Management Administration through Raising Public Awareness: A Case Study in Algeria

Mitsuo Yoshida

Research Project: [事例分析に基づくCDアプローチの再検証](#)

■付加価値

環境に配慮した持続可能な開発を目指すうえで、環境管理行政の果たす役割は重要である。しかし多くの開発途上国においては、環境管理行政の実効性が必ずしも高くないという現実がある。本研究では、水銀汚染の発見と情報公開を契機として、環境管理行政が急速かつ機能的に発展したアルジェリアの事例に着目した。従来の環境管理行政のキャパシティ・ディベロップメント(CD)支援事業においては、環境法制度確立等の制度アプローチや行政機関の能力強化といった組織アプローチが重視されてきた。本研究は、それに加えて、環境情報の公開・社会的共有とそれによる公衆意識の喚起という社会的アプローチが、環境管理行政の機能化に極めて重要な役割を果たすことを実証的に示した。それは、援助戦略の観点から言えば、情報公開と社会的共有を援助プログラムの中に適切に組み込んでいくことが、援助効果と効率性を高めることを示している。

■リサーチ・デザイン

アルジェリアにおいて独立以来の経済および社会開発を歴史的に概観したうえで、2000年以降の環境管理行政発展史に着目した事例研究を行った。事例の分析手法は、CDの観点から個人、組織、制度・社会の3つのレベルでの能力向上にもとづく発展段階区分を軸に、「定性的手法」(法制度及び基準の策定の進捗、ステークホルダー間の関係性の変容)、「定量的手法」(環境管理対策事業の実施数、新聞における環境問題に関する用語の出現頻度を指標とした公衆意識の変化)、「半定量的手法」(技術的キャパシティ(Technical Capacity)及び機能的キャパシティ(Functional Capacity)の要素抽出と変化の同定)、の三手法を総合化して分析と解析を行った。

■主な結論(政策的含意を含む)

アルジェリアにおける2000年以降の環境管理行政発展史は、大局的には、(1)環境管理の組織制度形成期(2000-2004)、(2)世論形成と環境管理の発動期(2005)、(3)環境管理施策の展開期(2006-2010)の3段階に区分することができる。このうち環境管理行政にとっての決定的転換となった主体(オーナーシップ)形成は、水銀汚染の発見とその情報の社会的共有による公衆意識の深化に裏付けられた(2)の段階に認められる。このような公衆意識は世論となって環境管理行政を後押しし、また政府内での予算配分や人員配置、制度面での改善を促進する要因となった。アルジェリア事例は、単なる組織制度の構築だけではなく、個別具体的な環境問題の情報公開を通じた環境に係る公衆意識の向上、世論の喚起と社会的圧力が環境管理行政の実効化のきっかけとなりうることを示した。そして、情報公開を組織制度構築や技術協力と適切に同期させることが、CD支援アプローチとして有効であるという示唆を与えた。つまり、情報公開原則(これはODAの原則でもある)にもとづく環境情報の社会的共有は、環境管理行政の機能化、実効化のための要因となりうることを示している。